

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課	
組織・定数・給与の改革							
	組織改革						
	組織機構の見直し	1	危機管理体制の強化策を検討する。			企画課	予防警防課
		2	政策法務の充実を図る。			総務課政策法務担当	
		3	文化と人権の課と生涯学習課を整理統合し、その位置付けを明確にする。			文化と人権の課	生涯学習課
		4	教育総務課と学校教育課の統合を検討する。			教育総務課	学校教育課
		5	教育委員会事務局における管理職の配置数を見直す。			教育総務課	学校教育課
	一元化による事務分掌の明確化	6	人権問題に関する事業を、文化と人権の課に一元化する。			文化と人権の課	生涯学習課
		7	広報に関する業務を市民情報課に一元化する。			市民情報課	総務課
		8	治山・林政について、個々の事務につき、所管の明確化を図る。			農林商工課	公園と緑の課 道路河川課 建設総務課
		9	地籍調査について、事業実施にあたる体制を検討する。			開発指導課	
	人事面での庁内分権	10	部内での異動、日々雇用職員の柔軟な配置換え等について、各部への権限委譲を検討する。			人事秘書課	
		11	グループ制の課題を解決し、組織運営の活性化を図る。			企画課	
	庁内権限委譲	12	専決区分の見直しを行う。			企画課	総務課 財政課 会計課

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		定数・人材の適正配置				
		工数管理	13	定数管理の手法として、工数管理の導入を検討する。	企画課	人事秘書課 財政課
		新しい雇用形態の検討	14	ワークシェアリングのあり方を検討する。	人事秘書課	
		再雇用・嘱託化	15	専門的や特殊な知識・技能を有する業務について、嘱託職員又は退職者の再任用を検討する。	人事秘書課	
			16	軽易な事務について、委託化・日々雇用化を進める。	人事秘書課	
		公共施設における民間活力の導入	17	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。	各公共施設	人事秘書課
		職種毎の定数配置計画の策定	18	保育園の公設民営化を含む民間活力の導入と職員定数の削減に対応し、平成22年度までの中長期的な保育士の定数配置計画を策定する。	福祉課	
			19	技能労務職（三の倉センター）に係る部分委託と職員定数の削減に伴う退職不補充に対応し、平成22年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。	三の倉センター	環境課
			20	学校給食の調理方式を単独校方式へ切り替えることに伴い、職員定数の削減に対応し、平成22年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。	教育総務課	
		地方分権の推進に向けた人材育成	21	管理職に対する評価制度を検討する。	人事秘書課	
			22	建築主事・救急救命士等、専門的スキルを持つ職員の育成・確保を計画的に実施する。	人事秘書課	開発指導課 庶務課
			23	民間企業との人事交流を検討する	人事秘書課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		人件費構造の見直し				
		成果主義の強化	24	成果主義による給与処遇、昇格管理を強化する。 成績降格について検討する。 職階制の運用について見直しを行う。	人事秘書課	
		行政二表の採用	25	技能労務職に対する行政二表の採用を実施する。	人事秘書課	
		手当等を見直し	26	管理職手当の一律削減率を見直す。 管理職手当の支給率を見直し、区分を設ける。 役職加算の見直しを進める。	人事秘書課	
			27	旅費・通勤手当の支給方法を見直す。	人事秘書課	
		福利厚生事業	28	福利厚生事業の見直しを行うとともに、委託化を検討する。 職員親睦会への交付金の見直しを行う。	人事秘書課	
		日々雇用職員	29	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。	人事秘書課 税務課 保険年金課 水道課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
財政改革						
	財政管理手法					
	各政策分野毎の財政計画の策定	30	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		各課	財政課
	退職手当	31	長期的な財政負担である退職手当については、計画的に対応する。		人事秘書課	
	財産管理	32	市有地活用の観点から普通財産の貸出し、売却を進める。		総務課	
		33	土地購入事業の短期的、長期的目標を公共事業の整備計画と整合させて設定する。		総務課 用地課	財政課 建設総務課
		34	各施設の建替計画、大規模修繕計画をとりまとめ、全庁的な調整のうえ、財政計画との連携を図る。		建築住宅課 総務課	財政課 各担当課
	予算編成における庁内分権	35	予算編成・執行における権限委譲を進めるため、部毎の枠配分を進める。		財政課	企画課
	減価償却の視点を導入する	36	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		各担当課	財政課
	発生主義会計の視点を導入する	37	バランスシート・行政コスト計算書（総務省方式）、連結バランスシートを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行う。 バランスシート・行政コスト計算書の事業分野別の作成手法について研究し、段階的に作成・公表していく。		財政課	
	公共施設等の運営に経営感覚を導入する	38	単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		各担当課	財政課

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		公営企業化への取組み	39	下水道事業への基準外繰出の削減に向け、検討を進める。 公営企業へ移行する目標年度を設定し、移行計画を策定し、着実に実施する。 下水道の普及率に応じて、新規の施設整備から、維持管理事業(敷設換えを含む)に業務をシフトする。	下水道課	
		公営企業の経営改善	40	市民病院については、地域ニーズを踏まえ、経営方針を策定し、経営改善を進める。	事務部管理課	
		任意団体関係	41	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。	生涯学習課 農林商工課	
		外郭団体への職員派遣の見直し	42	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。	健康福祉政策課 生涯学習課	総合福祉センター 総合体育館
		外郭団体の財政面での自立化支援	43	事務費交付金、人件費交付金を見直し、外郭団体の自立化を促す。 見直しにあたっては、委託費への移行も視野に入れる。 交付金削減計画(5か年計画)を策定する。 外郭団体における備品等資産の所有を可能とし、自主財源の確保を要請する。 外郭団体への支出に関し、財務状況の把握と監査制度を充実させる。	各担当課 財政課	
		スポーツ振興分野における委託関係の整理	44	スポーツ振興については、早急に振興計画を策定するとともに、スポーツ振興の実施主体について方針を明らかにする。 業務委託のあり方を整理し、都市公園の所管を整理する。	生涯学習課	公園と緑の課

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		歳入の確保				
		収納率の向上	45	収納率の向上と事務の省力化に向け口座振替の促進策を検討する。 常習悪質滞納者に対する対策を強化する。	財政課収納担当	各担当課
		受益者負担の見直しを継続的に進める	46	・職員採用試験において受験料の導入を検討する。 ・情報センターのサービス内容の充実を図り、収入増・利用者増を目指す。また、受益者負担の見直しを行う。 ・入札参加資格審査申請について、申請手数料の導入を検討する。 ・老人保健事業（検診事業全般を含む。）について、受益者負担の内容の検証と拡大を図る。 ・福祉バスの有料化を検討する。 ・適正な負担に向けて、ごみ収集袋の値段を段階的に引き上げていく。 ・給水装置の受付・審査について、手数料の徴収を検討する。 ・文化財保護センターにおいて、入場料等の導入を検討する。	人事秘書課 企画課 財政課 保健センター 総合福祉センター 環境課 水道課 文化財保護センター	財政課 健康福祉政策課
		広告収入の検討	47	広告掲載の基準（掲載媒体、料金設定、収入の使用目的等）を全庁的に検討する。	財政課 市民情報課	各担当課 各公共施設
		事業収入の検討	48	放置自転車等のうち、修理可能なものについては、環境関係のイベントに併せて、実費程度の有料での販売を検討する。	三の倉センター	環境課
		歳出の抑制				
		ランニングコストの折込み 経費節減	49 50	ランニングコストを考慮した予算編成・契約の手法を検討する。 施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。 単価契約の随時見直しを行う。 事務用品等の購入単価の引き下げ策を検討する。	財政課 各担当課 財政課 会計課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
事務事業の見直し						
公共性の視点に立った事務事業の見直し						
	事務の合理化	51	教職員研究活動助成、幼稚園研究研修、小中学校教育長指定研修事業について、投資効果を考慮し、廃止を検討する。		教育研究所 各幼稚園 各小中学校	
		52	私事旅行届を廃止する。 職員録のあり方を見直す。		人事秘書課	
		53	県下14市職員体育大会への参加を見直す。		人事秘書課	
		54	明るい選挙推進協議会を廃止する。		選挙管理委員会	
	各種補助金の継続的見直し	55	各種補助金については、公開審査・終期設定など継続的見直しを進める。		財政課	
	市制記念式典の見直し	56	表彰対象者の範囲の見直し等、市政記念関連事業のあり方について検討する。		総務課	
	休日急病診療所のあり方	57	休日急病診療所のあり方を含め、関係機関と協議し、多治見市の救急医療体制の検討を行う。		健康福祉政策課	
	事務事業の継続的見直し	58	・福祉分野の各種助成を見直す。 ・ゆとり創造関連事業については、事業内容を見直し、効果的な事業展開を図る。 ・勤労者住宅資金融資制度・米穀流通消費改善対策事業については、事業の公的必要性を検討し、見直しを行う。 ・新デザイン等開発事業については、事業内容を精査し、積極的な売り込みに民間活力も導入することも検討する。 ・総合的な学習の時間推進事業については、必要経費等の精査を行い、経費の削減、有効的な事業の推進を図る。		福祉課 農林商工課 陶磁器意匠研究所 各小中学校 教育研究所	
	競技場の2種公認	59	2種公認の継続について検討する。		生涯学習課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		市之倉体育館	60	補修は最小限に止め、存続について検討する。	生涯学習課	総合体育館
		市民プール	61	補修は最小限に止め、地盤施設等の調査結果に基づき、その存続について検討する。	生涯学習課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		委託・協働				
		外部委託	62	福祉分野における委託事業については、経営感覚を導入し、コスト削減を図る。	福祉課	
			63	多容荘の委託化の拡大を検討する。	多容荘	健康福祉政策課
			64	終末処理場維持管理(池田・市之倉)について業務委託を検討する。 水質検査(池田・市之倉)について、委託を検討する。	下水道課	
			65	米飯給食及び洗浄業務等の委託を検討する。	大畑調理場	教育総務課
			66	外部委託の管理、評価システムを検討する。	財政課	各担当課
			67	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・日直業務 ・税務事務処理 ・各種窓口事務	総務課 税務課 保険年金課	人事秘書課
			68	選挙公報の新聞折り込みを実施する。	選挙管理委員会	
		地域との協働	69	市民協働を基本に、NPOと行政の役割を明確にし、NPOを育成・支援していく。	市民情報課	
			70	観光PRは市民協働の上進める。観光ボランティアの積極的活用、コミュニティバスの運行等効果的方策を検討する。 多治見市PRセンターについては、駅前観光案内所との連携を図り、効率化、簡素化を検討する。	農林商工課	
			71	公園・児童遊園地については、管理運営の地域への移管を進める。	公園と緑の課	
			72	めだかの学校構想整備事業については、NPO、市民団体への事業委託を検討し、市民と行政との協働を促進する。	道路河川課	環境課

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
			73	学校給食基本方針に基づき、学校給食調理場(単独調理場)については、地域との協働やNPOへの委託を検討する。	教育総務課	
			74	地域住民が参加できる学校運営の手法を検討する。	学校教育課	教育総務課

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		事務の効率化				
		行政運営の制度化	75	自治体基本条例を制定する。	企画課	
			76	行政手続条例の着実な運用を図る。	各課	総務課政策法務担当
		経営手法の改善	77	事務事業評価の一環として、組織目標及びその達成度を公表する。	人事秘書課	
			78	行政評価システムの導入を検討する。 ISO9000の導入を検討する。	企画課	
		情報化	79	担当課での業務処理・データ活用を促進し、政策決定を支援する。 基幹系システムについては、業務フローの改善と併せ、三市一町共通での再構築を進める。 アウトソーシング先の技術の評価方法を検討し、委託化を進める。 電子市役所を検討する。	企画課	
			80	電子文書管理システムの構築を検討する。 電子メール等への対応も含め、情報化に対応した決裁のあり方を検討する。	総務課	企画課
			81	入札参加資格審査申請書受付については、電子化を進める。	財政課	
		事務の簡素化を進める	82	事務の簡素化を検討する。 ・出張命令 ・支出負担行為の整理区分に関する規則関係 ・完了検査の見直し	人事秘書課 財政課 会計課 建設総務課	
		事務の標準化を進める	83	事務引継の強化を図り、業務のマニュアル化、標準化を図る。	企画課	
		監査制度の強化	84	オンブズパーソン制度の導入を検討する。 内部告発の支援制度を検討する。 第3者機関による監査制度の導入を検討する。	企画課	
		交通政策の立案	85	公共交通戦略に基づいて、コミュニティバスの実施に向け検討する。	農林商工課	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
		事業計画の立案	86	人材育成計画を策定するとともに、事業評価を行い公表する。	陶磁器意匠研究所	
			87	利用者への影響を踏まえ、市営駐車場の管理・運用・整備方針を策定する。	豊岡駐車場	都市計画課
		催事の統合	88	全市的催事の助成については、行政側負担の軽減に向け検討するとともに、行事の統合化を検討する。	農林商工課	
		執務時間の延長	89	交代制勤務による開庁時間の延長を検討する。	企画課	
		総合窓口の設置	90	目標年次を定め、具体的な計画を策定し、実施する。	市民課	
		地区事務所のあり方を検討する	91	取扱い事務を見直し、地区事務所のあり方を再検討する。併せて、民間・郵便局への事務委託を検討する。	市民課	
		ドクターカーの運用改善	92	救命率の向上に向け、ドクターカーの運用を研究する。	予防警防課	
		保育園・幼稚園	93	幼保一元化を視野に入れ、民営化・統廃合を検討する。精華幼稚園・愛児幼稚園の統合については、統合による人員削減案を策定する。夏期休暇中における幼稚園職員の保育園での研修を行う。	福祉課 学校教育課	教育総務課
		公共施設の利用率の向上	94	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。	各公共施設	財政課
		公共施設関係	95	児童館・児童センターの利用状況を把握し、利用率の低い施設、老朽化施設については廃止・統合を含めた今後の方針を策定する。また、中央、京町児童館の統廃合を進める。	福祉課	
			96	多様なニーズを踏まえ、受け入れ対象の拡大などにより、児童館・児童センターの有効的な活用を図る。また、地域との協働による運営を検討する。	福祉課	
			97	産業文化センターについては、民間活力の導入、TMO（まちづくり公社）等の事業展開を念頭に部分賃借も視野に入れ、積極的活用方策を検討する。また、敷設店舗等に関する使用料を見直す。	産業文化センター	

実施事項一覧

大分類	中分類	実施項目	項番	実施概要	担当課	関連課
			98	勤労青少年ホーム、農業研修センターについて、有効利用へ向けて、事業展開を検討する。	農林商工課	
			99	たじみ創造館の活性化を支援し、併せて、市の費用負担を軽減する。	農林商工課	
			100	市営住宅については、入居者の家賃収入及び住宅関連収入による管理を原則とする。 「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替・修繕・取り壊しを行う。	建築住宅課	
			101	各小中学校については、少子化を視野に入れ建替計画を策定する。	教育総務課	学校教育課
			102	教職員住宅のあり方を検討する。 教職員住宅として存続するにあたっては、教職員住宅の家賃や駐車場代の値上げ等を検討する。老朽化を理由に入居率が低い場合、有効活用策を検討する。	学校教育課	
			103	図書館のあり方を見直し、全面委託化、又は館長のみの職員配置を検討する。併せて、ボランティアの参加、参画により、市民と行政との協働による運営を促進する。 公民館等での図書の返却の取り扱いを検討する。	図書館	
			104	各公共施設における休館日等の設定を見直す。	各公共施設	
			105	体育施設の管理について、全面委託を検討する。	生涯学習課	
			106	地区に管理を委託している集会所の地元移管を進める。	総務課	市民情報課
			107	市史編纂の事務分掌の文化財保護センターへの移管を検討する。 公文書の移管体制の整備を検討する。	文化財保護センター	総務課 図書館
		広域連携	108	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。	各担当課	